

連合政治の組織論的分析

——スウェーデンの政党組織——

岡 沢 憲 芙

スウェーデンは連合政治の永い伝統を持っている。そして、その連合政治は、『政党政治をめぐる神話』に反逆するかのよう（L・ドッド 岡沢訳 一九七五年 参照）、高度の政治的安定の中で展開されている。政治的空白・政局不安定への埋没、ディセンサスの拡散・無責任政治の拡大という事態を回避し、安定した連合政治を享受している理由は一体何であろうか。「連合政権は必然的に政局不安定を惹き起こし、短命政権に終わる」という神話の説得力が大きいために興味深い。政党（とりわけ政権担当政党である社民党）の行動様式、紛争処理技法、危機管理技術、が大きな理由であろう。また、妥協を積み上げコンセンサス領域を拡大するよう要求する制度的配列（インプット過程の開放・整備）も理由であろう。さらに、膨大な移民を送り出す以外に生き延びる方法がなかった貧しい国を世界でも最も豊かな国に育て上げた国民の忍耐力、力による華麗な問題解決よりも、僅かな実利を優先させる超ブラグマティックな政治意識も大きな役割を演じているであろう。そして、政党組織のネットワーク。

スウェーデンの政党は、大衆組織政党として活発な活動を展開している。青年組織に対する国庫補助制度、国レベル、地方レベルでの政党に対する公庫補助制度の存在が、組織活動活性化の一要因になっていることは言うまでもな

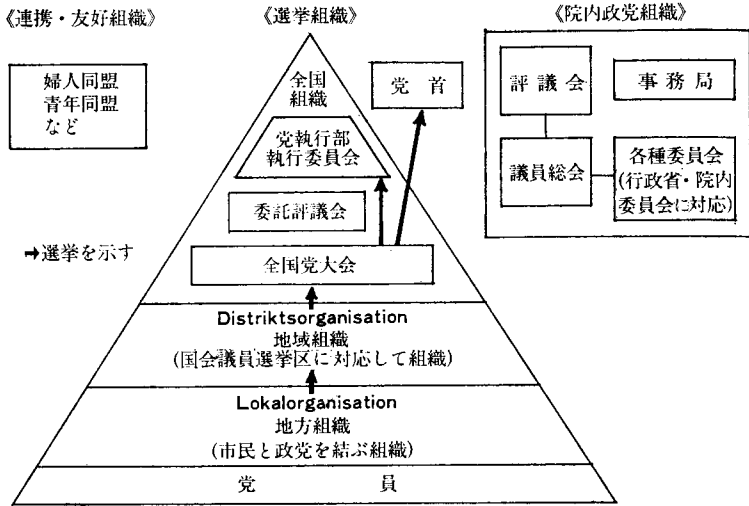
い。その結果、ほとんどの政党は精緻化された組織構造と、忠誠心の強い黨員、支持者を獲得している。この広大な集票装置は、よほど大規模な地殻変動でも生じない限り、システムの安定化装置として機能していくことになる。

A 政党の組織・構造

スウェーデンの政党政治は大衆政党 *Hasspartiet* に支配されている。左党共産党には全体主義的エリート政党への傾向、穏健統一党と国民党には、M・デュヴェルジェ *Maurice Duverger* のいう幹部政党 *kaderpartiet* への傾向を指摘できないわけではないが、それは可能性の問題であり、一般的には、大衆組織政党という枠組内でのニュアンスの違いに過ぎない (Mats Back, 1980, S. 91)。

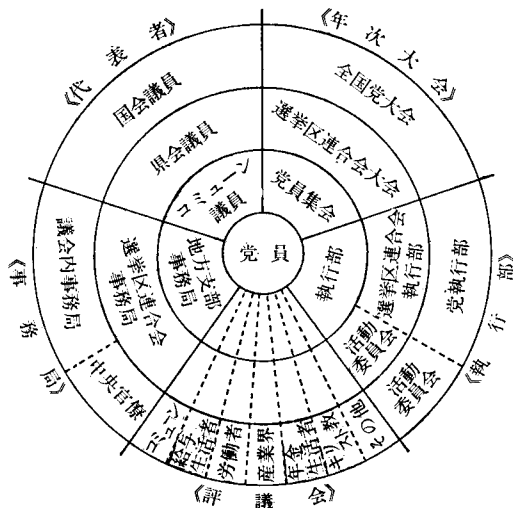
政党組織は、一般的には、選挙政党組織 *Väljartpartiets organisation*、議会政党組織 *Riksdagspartiets organisation*、連携グループ組織 *Sidoorganisation* から構成される。このうち、選挙政党組織は、選挙のレベルに対応して、全国組織 *Riksorganisation*、地域組織 *Distriktorganisation*、地方組織 *Lokalorganisation* で構成されている。図1は政党組織の構造モデルであるが、ここでスケッチしてある機関のほかに、いくつかの政党は各界の代表者を吸収して、党内政策形成過程にその意見・利益を反映させるための評議員組織を作っている。例えば、国民党は、図2でも判るように、年金生活者、企業経営者、労働者、給与生活者、コミュニケーション政治家、キリスト教社会活動家などの代表者を組織している。

図1：スウェーデン政党組織のモデル



* Mats Bäck, 1980, S.94, Arne Halvarson, 1982, S.18

図2：国民党組織の構成



* Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S.9 Arne Halvarson, 1982, S.19

B 全国組織 Riksorganisation

B-1 《全国党大会》

最高の議決機関は党全国大会 Partikongressen (左党共産党、社民党はこの名称を用いているが、国民党は Landsmöte、中央党は Riksstämman、穏健統一党は Partistämman という名称を用いている)。全国党大会は毎年開かれる中央党を除いて、三年毎に開催される。党大会代議員はどの政党とも地域レベルの党支部で選出されるが、代議員の数は、それぞれの党でかなりの違いがある(ほぼ二〇〇〜三五〇名)。国民党 約三〇〇名、穏健統一党 二〇〇名、プラス党執行部の議員、中央党 約三五〇名、社民党 三五〇名、プラス党執行部の議員、プラス会計検査員、プラス院内政党の代表 (Kay-Vilhelm Wingvist, et al, 1972)。

党全国大会の業務は、

- (1) 党プログラム partiprogram の承認
- (2) 党則 partistadgar の承認 (組織改変の決定)
- (3) 党執行部 partistyrelse の選出 (党執行部は次期大会までの間、党運営に責任を持つ)
- (4) 党首 partiförförande の選出
- (5) 党執行部からの報告の採択 (党執行部に対する態度決定)
- (5) 個人黨員、地方組織、地域組織から提出された動議の処理

党大会は、こうした業務を通じて、党活動のフォーマルな枠組を決定する。だが、近年では、多くの国の政党の場

合と同様、実質審議の場というよりはセレモニーの場になる傾向が強い。来たるべき選挙を勝ち抜くために党員の士気を高め、党内結束を強める場となることが多い。選挙プログラムを執行部原案通りに満場一致で承認し、選挙運動の成功を誓うとあとは解散を待つだけである。

B-2 《党評議会》・《委託評議会》・《全国会議》

社民党を除くすべての政党は、党執行部の議員、指導的な党官僚、機関紙の代表、連携組織の代表、党大会で選出された人物などで構成される代表機関を制度化している。これは、党大会から次の党大会までの間、諮問機関として機能する機関であり、広範な党内世論を代表するよう期待されている。党大会と違って簡単な手続きで召集される(Mats Bäck, 1980, S. 93)。全国党大会が開られない年に全国大会の代わりをする機関であるから規模は比較的大きい。中央党と国民党は委託評議会 *förtroenderåd*、穏健統一党は党評議会 *partiråd*、左党共産党は全国会議 *Riks-konferens* と呼んでいる。ここでは中央党について説明しておきたい。

中央党の場合、委託評議会は、(i)各地域の党および連携組織のメンバー五、〇〇〇人に付き一人の代表、(ii)院内政党の議員一〇人に付き一人の代表、(iii)中央党婦人同盟、中央党青年同盟の執行部および各組織二人の代表(この代表についてはそれぞれの執行部が選出)、(iv)党機関紙およびオンブズマン協会の代表、で構成される(合計約八五名)。委託評議会は党執行部と同じ議長を持っている。少なくとも年に二回開催される(春議会開会中と秋議会開会中)。さらに、党執行部が必要と考えた時、議員の三分の一が要求した時にも開催される。近年では年三回開かれるのが通例になっている。(a)五月中旬。(b)六月の党大会との関係で一回(党執行部に入る議員の選挙が行なわれる)。(c)一〇月又は十一月。党則によれば、委託評議会の業務は、全国組織、院内グループ、党地方支部間の情報交換を促進し、

図3：穏健統一党の組織

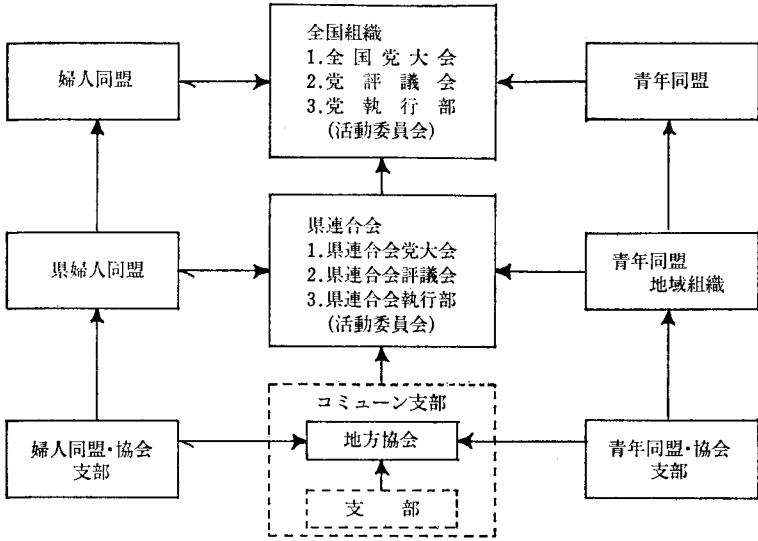
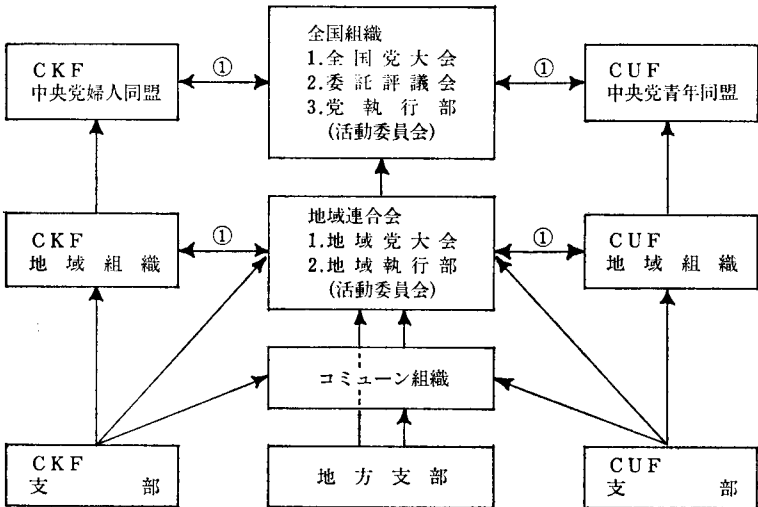


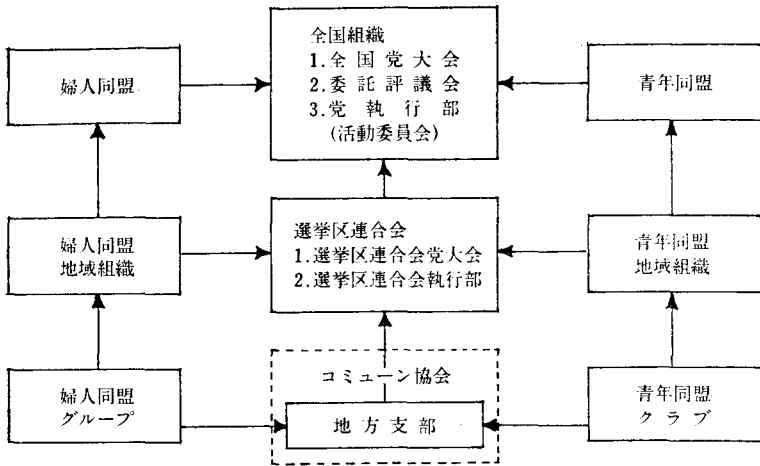
図4：中央党の組織



① 執行部への交換代表

*SOU 1972・62, S.31, SOU 1972・17, S.19, 39

図5：国民党の組織



* SOU 1972・62, S. 32

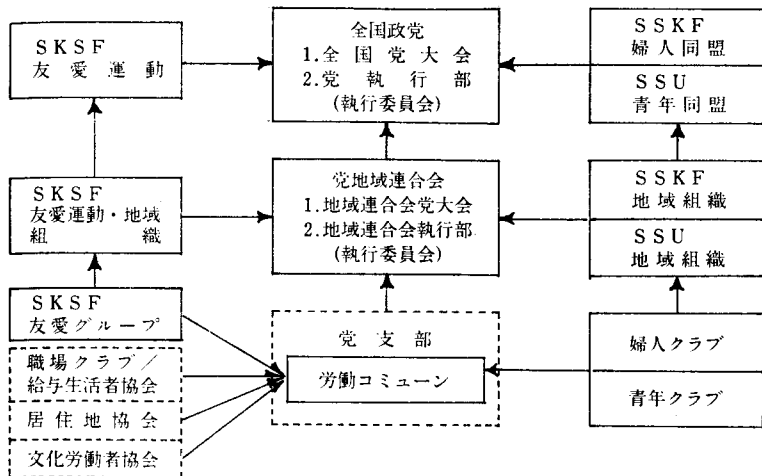
相互に助言を与え、かつ具体的問題について討議することである。党大会もしくは党執行部の問題が評議会に対して決着をつけるよう委託された場合には、評議会は決定機関となる (Kay-Vilhelm Wingvist, et al, 1972, S. 146-47)。

B-3 《党執行部》・《執行委員会》

しかし、党大会から次の党大会までの間、党を指導する最も重要な機関は党執行部 *partistyrelsen* とその執行委員会 *verkställande utskott* である (ブルジョワ三党は活動委員会 *arbetsutskott* という名称を用いている)。これらの機関は、党を直接指導し、党の院内グループとの関係を維持する責任を持っている。党執行部と執行委員会の権力配分は政党によってかなり違っており、社民党のように党執行部の規模が大きい政党では小規模な執行委員会の地位が強化されている。ここでは、穏健統一党と社民党について紹介しておく。

穏健統一党の執行部は、党大会で選出される。その構成は、党首、二人の副党首、党大会で選出される一〇人のメン

図6：社民党の組織

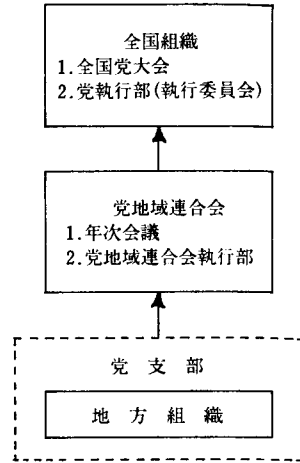


*SOU 1972・62, S.32

バー、婦人同盟および青年同盟の議長、副議長（二人）。国会議員の比重が大きい。党首、副党首は当然のことながら国会議員であるが、それに加えて、党大会で選出される執行部メンバーのうち五〜六名が国会議員である。幹部政党への傾向があると称される原因の一つである。執行部の業務は、(1) 党の政治・経済・行政活動の計画と指導、(2) 院内政党との関係維持、(3) 地方支部の活動への援助と監督（党プログラム、当該党則、党大会決議に準じた活動を実現するため）。党則に従えば、党執行部は一年に最低四回召集されることになっているが、実際には、最低一〇回は召集されている（Käy-Vilhelm Wingvist, et al, 1972, S. 89）。

穏健統一党の活動委員会 arbetsutskott は、党執行部によって選出される。構成は党首、婦人同盟および青年同盟の議長、党大会で選出されて党執行部に席を連ねているメンバーから四名、である。活動委員会の業務は、(1) 懸案問題の準備、(2) 決定の実行、(3) 執行部会議まで待てない緊急問題が発生した場合、その問題の決定・解決。活動委員会は一年に最

図7：左党共産党の組織



* SOU 1972・62, S.33

低一〇回開催される。党の第二副党首が議長役を務めるが、これは党首の業務を軽減しようとする配慮からである(Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S. 89)。いずれにせよ、穏健統一党の場合、執行部、活動委員会とも規模が小さいので、それだけ機能的であるが、その一方で、少数者への権力集中度が高いと言えよう。

難である。党執行部は、党プログラム、党則、党大会決議に従って党の活動を指導する機関であるが、党大会が召集されない期間は、党の最高決定機関でもある。党執行部は三五名のメンバーで構成される。そのうち七名が党の執行委員会 *verkställande utskott* を構成する。執行部は、執行委員会と同様、党大会によって直接選出される。党首(党執行部の議長であると同時に、執行委員会の議長でもある)、事務局長、幹事長は特別に選出される。党執行部の構成で特徴的なことは国会議員の比重が大きいことである。一九六九年党大会では、三五名の執行部メンバーのうち三〇名が国会議員から選出された。年一回四月に年次会議を開くよう義務付けられている。しかし、執行委員会が必要と考えた場合、もしくは党執行部メンバーの五名が要求した場合には、その都度召集される。近年では一年に五〜一〇回召集されるのが通例である。召集のイニシアティブは党首もしくは幹事長がとることが多い。議会会期の前(月)。党執行部は、党活動を指導するという一般的な規定を超えて、党則は党執行部にさまざまな行動を要求してい

る。例えば、前年度の党会計、党活動、および次活動年度の予算案に関する執行委員会の報告・説明に対する態度を決定しなければならぬし、党首、党幹事長の給与も決定しなければならない。また、党大会に提出される動議に対して、党執行部は意見を表明する。動議とその意見は、党執行部を通して、党大会の少なくとも六週間前に労働コミューン、大会オンプズズに送付されるのである (Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S. 204-06)。

社民党の執行委員会は、党則によれば、党大会の決定が実行されるのを監視する機関である。その他については、党執行部に責任を負って、党活動を直接的に指導することが目的である。執行委員会は党大会によって直接選出される。そして、党執行部の七名のメンバーで構成される。党大会で直接選出されるということは、党執行部での内部選出ではないということの意味する。そして、執行委員会メンバーの中から、党首と幹事長が党大会によって直接選出されるのである。執行委員会の構成で特に顕著な特徴は、人材構成の継続性と安定性が大きいことである。一九六〇年代を通じて、交代が生じたのは僅か三名だけであった。最も大きな変化が生じたのは一九六九年であったが、この時の党大会はO・パルメを党首に選出した大会であった。換言すれば、党首交代でもない限り、執行委員会の構成に大きな変化はないということである。七二年の調査によると、党執行委員会のメンバーは平均一六年間も党の指導部に席を占めていた。最長はT・ニールソン Torsten Nilsson の三二年間であった (その時点での最長はパルメであった。六九年に党首に選出されて以来僅か三年間であった。しかし、それ以来、執行委員であるから、八三年時点では一四年間ということになる)。人材構成に変化が少くないという事実からも容易に推測されるように、執行委員会メンバーの平均年齢は、この国の政治的常識からすると、かなり高く、七二年時点で約六〇歳であった。そして、ここでも国会議員の圧倒的優位を指摘しておく必要がある。七二年時点で、執行委員会メンバーの七名全員が同時に国会

議員であった。さらに、六九年の執行委員会メンバー七名のうち五名が大臣であった。第二次大戦後の慣習として、「重い」省（例えば、財務省、外務省、国防省）の大臣に執行委員会のメンバーが就任することが多くなっている。党執行部と執行委員会の構成を比較すると、執行委員会の同質性と継続性の大きさが印象的である。再選頻度は高いし、大臣、国会議員の比率もはるかに大きい。平均年齢も高い。このような形で党——院内グループ——政府間の関係が執行委員会の中で形成されているのである。執行委員会は、普通には、党首と幹事長の話し合いで召集される。党則には、召集に関する規定はない。月に一回開かれるのが通例である。既述したように、執行委員会は党会計について説明し、次活動年度の予算案を提出するが、このことは、党の財政と資源配分に当って執行委員会が大きな影響力を行使できるということを意味する。いずれにせよ社民党の執行委員会は、党組織と党経済の運命を左右する決定的に重要な力を持っているのである（Kay-Vilhelm Windqvist, et al, 1972, S. 207-10）。そして、それがそのまま國家の政府権力に横滑りしていくのである。

C 地域組織 Distriktsorganisation

地域組織は国会議員選挙・選挙区に対応して作られている組織である。社民党と左党共産党は党地域連合会 *Parti-distrikt* という名称を、穏健統一党は県連合会 *lansförbund*、中央党は選挙区連合会 *distrikt*、国民党は選挙区連合会 *valkretsförbund* という名称を採用している。この組織の主たる業務は、(1)全国党大会への代議員の選出（社民党を除く）、(2)国会議員選挙の候補者の指名、(3)地方組織と全国組織の媒介。ここでは社民党の地域組織を主に、候補者指名手続きに焦点を合わせて紹介しておくたい。

地域レベルでの社民党の中心的組織は党地域連合会で、原則として、国会議員選挙区に対応して作られている。地域連合会における最高の議決機関は地域党大会 *distriktkongressen* である。地域党大会は年一回開かれ、地域執行部 *distriktsstyrelse* と執行委員会 *verksällande uskott* を選出し、また、個人党员や労働コミュニティから提出された動議を処理する。すべての労働コミュニティは党员数に比例して大会代議員を選出できる。当該地方の社民党国会議員は前年度の自己の活動報告を党大会に書式で提出する。また、当該地方に属すすべての党员は代議員選挙に参加する権利を与えられている。

地域執行部は地域の党活動を指導する。また、地域党大会が開かれていない時は、当該地域の最高の議決機関となる。最低七名のメンバーで構成され、そのうち少なくとも三名が執行委員会を構成する。執行委員会は、地域党大会、地域執行部によって行なわれた決定が実行されるのを監督し、地域党活動を直接的に指導する (Kay-Vilhelm Wingqvist, et al, 1972, S. 195)。

《候補者指名》

国会議員選挙 *landstingsmannaval* の場合、地域執行部は、選挙の二ヵ月前に、国会議員選挙の選挙区内にある労働コミュニティの代表者との会議を設定しなければならない。その目的は、選挙の準備をすること、候補者リストを作成すること、そして、選挙区内党员によってどのような方法で候補者リストを承認してもらうかを決定すること、である。投票資格を持つ代議員の最低四分の一が要求すれば、候補者リストは一般投票 *allmän omröstning* に付される。ただし、このような予備選挙 *Prov val* は実際には稀れにしか行なわれない（もし行なわれたら、すべての党员が、提案されている候補者名に順位を付ける機会を与えられることになる。Arne Halvarson, 1982, S. 20）。一般的

には、代議員会議 *ombudsmöte* もしくは一般党員集会 *allmänt medlemsmöte* で候補者リストが承認される（後者の場合は、当該選挙区の全党員に決定権が与えられる）。

国会議員選挙の場合は、党地域執行部が決めた期限内に、候補者リスト提案が党地域執行部宛送られる。地方組織だけでなく（個人党員も）提案を送ることができる。当該選挙区内の労働コミュニティ、選挙区執行部、および地域執行部を代表する代議員で構成される選挙会議 *valkonferens* が候補者リストを作成する（それに先立って、地域執行部は受理した候補者リスト提案について意見を述べることができる）。選挙会議は、提案されたリストを直ちに承認するか、それとも当該選挙区内党員による投票に付すかを決定する権限を持っている（党員の予備選挙になった場合、投票資格は、一八歳以上で、最低六ヵ月以上党に属しているすべての党員に与えられる）。投票資格を持つ代議員の少なくとも四分の一が要求すれば、候補者リストは党員投票に付されることになる。また、候補者リストを地域年次党大会 *distrikets årskongress* で承認・作成するという方法もある。この方法は、最も一般的で儀礼にも叶っているように思える。いずれにせよ、党員投票による候補者リストの作成という手順は次第に採用されなくなっていくように思われる（*Kay-Vilhelm Wingvist, et al, 1972, S. 196-97.* なお、候補者指名過程については、*statens offentliga utredningar, 1972: 17* を参照された）。

D 地方組織 Lokalorganisation

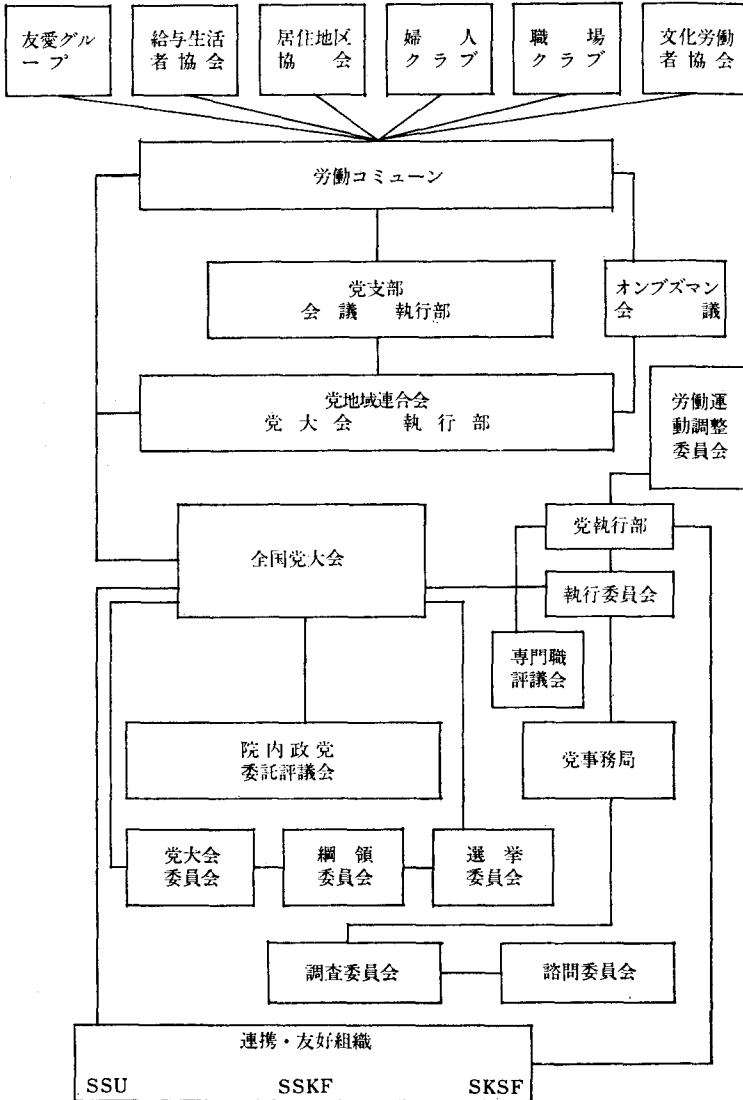
政党の地方組織は、この国の人口規模を考えたなら異常と表現できるほど発達しており《組織の国・スウェーデン》を見事に証明している。それぞれの政党の地方レベルでの基本単位とその概数は以下の通りである。穏健統一党―地

方協会 lokal förening 約八三五。中央党—地方支部 lokalavdelning 約二、一五〇。国民党—地方支部 約六七

〇。社民党—労働コミュニケーション・協会 arbetarekommun-förening 約三、一九〇。左党共産党—労働コミュニケーション・協会 約三四〇 (Arne Halvarson, 1982, S. 18)。こうした基礎単位の業務は、(1) 党員の補充、(2) コミュニオン選挙への候補者指名、(3) 選挙活動の組織、(4) 市民と政党を結ぶコミュニケーション・チャネルの提供、(5) コミュニオン政治のデザイン、である (cf. Mats Back, 1980, S. 93)。近年、コミュニケーション統合が進んでいるため、このレベルの組織構造は複雑になっている。規模が大きくても一つのコミュニケーションに一つの地方組織しかない場合もあれば、一つのコミュニケーションに複数の地方組織が設置されている場合もある。そこで、最近では、それぞれの党は、同じコミュニケーションの内部に存在するすべての地方単位を統合する協同機関を新しく作っている。穏健統一党—コミュニケーション支部 kommunkrets。中央党—コミュニケーション組織 kommunorganisation。国民党—コミュニケーション協会 kommuniförening。社民党—党支部 partikrets。左党共産党—支部組織 kretsorganisation。この組織の業務は (当然のことながら、同一コミュニケーションに複数の基礎組織がある場合に限るのだが)、(1) 基礎組織の活動の調整、(2) コミュニオン選挙への候補者の指名、(3) 選挙運動の調整・遂行、(4) コミュニオン・レベルでの政党補助金の受領、である (Arne Halvarson, 1982, S. 19)。ここでは社民党の地方組織を紹介しておきたい。

社民党の基礎単位は労働コミュニケーションであり、党に入りたいと思っっているさまざまな組合、協会、個人を吸収している。党活動を効果的に遂行するためにも、労働コミュニケーションは居住地域、労働の現場の双方で社民党の組織を作り、それを労働コミュニケーションに系列化する必要がある (前者が居住地協会 stadsdelsförening、教区協会 församlingsförening、後者が職場クラブ fackklubben)。労働コミュニケーションに連なる組織として、今日ではその他に、友愛団体 broderskapsgrupp、

図8：社民党の組織(精図)



*Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S.191

表9：社民党労働コミュニティ
(1969年現在)

地域	労働コミュニティ	メンバー数
Skåne	253	174,287
Stockholms stad	1	95,199
Östergötland	88	69,659
Södermanland	61	48,351
Stockholms län	71	46,282
Göteborgs stad	1	43,676
Örebro län	93	34,083
Dalarna	75	29,500
Kalmar län	104	28,946
Uppsala län	50	26,508
Jönköpings län	71	25,515
Gävleborgs län	76	24,875
Västmanland	37	24,489
Halland	44	23,631
Blekinge län	52	23,153
Älvsborgs södra	58	23,116
Älvsborgs norra	48	22,199
Värmland	102	20,212
Västerbotten	168	20,193
Bohuslän	64	19,099
Ångermanland	78	15,717
Norrbottn	130	15,054
Medelpad	38	12,652
Kronoberg	63	11,635
Skaraborg	71	11,435
Jämtland	79	9,351
Gotland	42	7,701
Sjöfolkets Riksförbund		984
全国計	2,018	907,502

*SOU 1972:17, S.64.

給与生活者(専門職)協会 Tjänstemannaförening, 婦人クラブ Kvinnoklubb, 青年クラブ ungdomsklubb, 文化労働者協会 Kulturarbetarförening などがある。労働コミュニティの指導はその執行部が行なうが、何よりも先ず、系列協会、党員との緊密な連絡を維持し、労働コミュニティ内の積極的活動を先導し、かつ、党のための情報活動に全力を尽くさなければならない。労働コミュニティの最高議決機関はコミュニティ集会 Kommunmöte であり、これには、すべての党員が投票権を持っている。(規模の大きな労働コミュニティでは代表制度が導入されていることは言うまでもない)。労働コミュニティの数は、協会を含め約三、一九〇である。労働コミュニティそのものは、六〇年代以降コミュニティ統合が進められた結果、かなり減少している。表9は、六九年時点での労働コミュニティの数とメンバー数である。これ以後七〇年には、一三一、七一年には二〇六減り、七二年には一、六八一になった(六〇年代を通じて約六〇〇

表10：党員数(婦人同盟，青年同盟を含む)

年	m 穏健統一党	c 中央党	fp 国民党	s 社民党	vpk 左党共産党
1.1.1965	197 400	248 300	115 400	921 500	25 900
1.1.1966	180 900	241 800	114 500	931 600	25 900
1.1.1967	170 400	236 000	116 100	945 600	23 500
1.1.1968	162 200	230 700	116 300	952 600	25 000
1.1.1969	164 500	229 000	117 300	950 000	22 200
1.1.1970	159 300	226 900	112 700	977 900	18 500
1.1.1971	153 700	227 500	108 700	956 600	19 300

*SOU 1972 : 62, S.33

表11：党員数と組織票率

M=党員数(単位1000), V=得票数(単位1000), O=組織票率(%)

	穏健統一党			国民党			中央党			社民党			左党共産党			計		
	M	V	O	M	V	O	M	V	O	M	V	O	M	V	O	M	V	O
1932	126	585	21	30	293	10	33	350	9	304	1040	29	30	206	19	523	2476	21
1948	115	478	24	85	882	9	145	480	30	635	1789	35	52	245	21	1032	3879	26
1952	129	544	23	112	925	12	179	406	44	746	1742	42	30	164	12	1196	3761	31
1958	180	791	22	106	604	17	176	510	34	780	1818	42	23	155	14	1265	3879	32
1962	199	627	31	108	694	15	178	529	33	836	2045	40	25	155	16	1346	4052	23
1970	129	574	22	94	807	12	182	991	18	907	2256	40	16	237	7	1345	4975	27
1973	135	738	18	69	486	14	201	1295	16	953	2248	42	15	275	5	1394	5160	27
1976	128	848	15	59	602	9	212	1310	16	1060	2224	46	16	258	6	1499	5438	28

*Pär-Erik Back, Sten Berglund, 1978, S.96

減った)。コミュニケーション統合の結果、逆に、労働コミュニオン当り党員数は増えた(六〇年には平均約三〇〇名であったが、七〇年には労働コミュニケーション当り党員数は四五〇名強になった)。労働コミュニケーションの規模は地域によって大きな違いがある。最大の労働コミュニケーションは、当然のことながら、ストックホルム労働コミュニケーションでメンバー数は九〇、〇〇〇人を超えている。その一方で、党員が僅か五〜三〇名しかない労働コミュニオンが約四〇〇ある(Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S. 190-92)。

社民党の党支部は、地方レベルの労働コミュニケーションと地域レベルの党地域連合会の中間に位置する組織単位と考えられている。党則によると、コミュニオン内に複数の労働コミュニケーションが存在する時に、党支部を設置し、労働コミュニケーションの活動を調整することになっている。しかし、この組織単位は、コミュニケーション統合の結果生じた便宜的な方策に過ぎず、また、労働コミュニケーション

表12：社民党メンバー数と組織票率

年度	党員数	総得票数	組織票率 (%)	年度	党員数	総得票数	組織票率 (%)
1886				1933	326,734		
1887		241		1934	330,350		
1888				1935	346,786		
1889	3,194			1936	368,158	1,338,120	27.5
1890	6,922	749	924.2	1937	398,625		
1891	7,534			1938	437,239		
1892	5,630			1939	458,831		
1893	6,571	1,207	544.4	1940	487,257	1,546,804	31.5
1894	7,625			1941	498,209		
1895	10,250			1942	519,322		
1896	15,646	1,250	1,251.7	1943	538,747		
1897	27,136			1944	553,724	1,432,571	38.7
1898	39,476			1945	563,981		
1899	44,489	3,006	1,480.0	1946	558,584		
1900	44,100			1947	588,044		
1901	48,241			1948	635,658	1,789,459	35.5
1902	49,190	8,751	562.1	1949	668,817		
1903	54,552			1950	722,073		
1904	64,835			1951	739,474		
1905	67,325	26,083	258.1	1952	746,004	1,742,284	42.8
1906	101,929			1953	753,785		
1907	133,388			1954	757,426		
1908	112,693	54,044	208.5	1955	770,140		
1909	60,813			1956	777,860	1,729,463	45.0
1910	55,248			1957	774,866		
1911	57,721	172,196	33.5	1958	780,686	1,776,667	43.9
1912	61,000			1959	796,106		
1913	75,444			1960	801,068	2,033,016	39.4
1914	84,410	4月228,662 9月265,428	36.9 31.8	1961	808,817		
1915	85,937			1962	836,012		
1916	105,275			1963	867,086		
1917	114,450	288,777	38.6	1964	881,035	2,066,923	42.6
1918	129,432			1965	873,024		
1919	151,364			1966	885,832		
1920	143,090	195,121	73.3	1967	891,450		
1921	134,753	630,855	21.2	1968	888,294	2,420,277	36.7
1922	133,042			1969	907,502		
1923	138,510			1970	890,070	2,256,369	39.5
1924	153,187	725,407	21.1	1971	909,140		
1925	167,823			1972	938,315		
1926	189,122			1973	952,519	2,247,727	42.4
1927	203,338			1974	1,001,406		
1928	221,419	873,931	25.3	1975			
1929	234,962			1976		2,324,603	
1930	277,017			1977			
1931	296,507			1978			
1932	312,934	1,340,689	30.0	1979		2,356,234	

* William Paterson, Alastair H. Thomas (eds.). 1977, pp.336.

表13：主要政党の職業別党員構成

	〈穏健統党〉			〈中央党〉			〈国民党〉			〈社民党〉		
	議 員			議 員			議 員			党 員		
	党員	地方	地域	党員	地方	地域	党員	地方	地域	個人	集団加入	計
大企業給与	6%	7%	8%	0.1	0.0	2.9	0.6	3.3	3.6	0.0	0.0	0.0
経営者	22	31	35	5.0	4.0	10.4	15.3	24.4	41.9	10.7	0.2	1.8
生活者	6	30	18	72.9	85.6	58.4	7.4	10.4	8.4	0.5	0.1	0.2
事務員	20	8	20	1.6	1.0	11.8	19.9	31.0	26.1	10.2	0.8	2.2
労働者	14	12	6	2.7	1.4	1.6	22.8	6.1	14.3	4.6	0.0	0.7
その他	1	0	2	0.5	0.0	3.3	5.2	16.6	0.0	14.9	4.9	6.4
その他	2	1	0	2.8	0.0	2.6	1.2	5.5	0.6	22.8	47.2	43.6
その他	2	7	0	7.8	8.0	1.6	8.2	5.9	3.7	23.6	42.4	39.6
その他	25	0	10	3.6	0.0	1.1	19.0	0.3	2.5	9.1	1.7	2.8
その他	2	4		3.0	0.0	6.3	0.4	0.0	0.0	3.6	3.7	3.7
計	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	103.5	101.1	100.0	100.0	100.0

* Mats Back, 1980, S.83, Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S.57, 117, 173, 242をもとに作成。

表14：主要政党の学歴別党員構成

	〈穏健統党〉			〈中央党〉			〈国民党〉			〈社民党〉		
	議 員			議 員			議 員			党 員		
	党員	地方	地域	党員	地方	地域	党員	地方	地域	個人	集団加入	計
国民学校	26%	10%	6%	62.7	44.6	30.0	46.8	19.6	14.1	64.8	75.0	73.4
初等教育	3	15	6	5.7	12.5	23.2	8.9	4.5	9.9	10.0	13.5	13.0
中等教育	13	13	14	1.5	1.2	9.6	3.7	9.6	9.9	1.8	1.2	1.3
高等学校	13	14	5	16.9	35.5	24.1	11.5	24.5	10.0	12.3	2.8	4.2
大学	7	11	16	2.4	0.6	2.7	5.6	15.3	14.7	0.9	0.0	0.1
その他	7	13	8	1.9	0.0	1.7	8.0	5.9	10.6	0.9	0.0	0.1
その他	20	20	31	1.5	1.8	7.4	7.7	15.5	23.2	4.5	0.0	0.7
その他	12	6	15	7.1	3.8	4.3	7.7	5.5	7.8	9.4	7.4	7.0
計	100	100	100	99.7	100.0	103.0	99.9	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0

* Kay-Vilhelm Winqvist, et al, 1972, S.57, 117, 176, 242より作成。

を基礎単位とする組織原理にも合致しないのでいずれ
 改変されるであろう。

ここで紹介した基礎単位を通じて、多くの市民が直
 接もしくは間接的に政党に加入している(表10参照)。

その結果、選挙に際して、各党が獲得する票のかなり
 の部分が組織票ということになる(表11参照)。国民党
 と左党共産党は組織票率が低く、第四党、第五党の地
 位に甘んじなければならぬ理由が容易に理解されよ
 う。逆に社民党は規模と支持の堅さ(組織票率)の双
 方で他を圧倒しており、よほどのことがない限り第一
 党の地位を失なうことはないように思われる(表12参
 照)。「連合政治の安定装置」、「社民主導の連合政治」
 と評されるゆえんである。

《党員構成》

表13は、主要政党の職業別党員構成、表14は学歴別
 党員構成である。穏健統一党は給与生活者、企業経営
 者の政党であり、党員の学歴水準は高い(五人に一人

が大学卒)。中央党は圧倒的に農業従事者の政党であり、他のブルジョワ政党と対照的に、給与生活者の比重は小さい。国民党は大企業経営者が少ない点を除けば、穏健統一党の党員構成と似ており、給与生活者、小企業経営者の政党と言えよう。知識人の政党というイメージが強いが、実際には、高学歴層は党員にはあまりなっていない。社民党は労働者の政党であり、大企業経営者、農業従事者はほとんどいない。

E 連携・友好組織 *Sidoorganisation*

それぞれの政党は、いくつかの連携・友好組織を持ち、緊密な関係を維持している。婦人同盟、青年同盟は、特に、近代政党と同じ組織構造を持っており、大きな動員力を誇っている。近年、婦人同盟の存在根拠が論争の対象になっている。特別な性を根拠とした特別な組織が政党運動の主張する両性平等主義に抵触するのではないかという疑問があるからである。しかし、現時点では左党共産党を除いて、婦人同盟に対する対応に大きな変化はない。(Mats Bäck, 1980, S. 95)。

穏健統一党 ①穏健統一党婦人同盟 *Moderata Samlingspartiets Kvinnoförbund (MKF)* —— 六七年時点で、全国に三五〇の協会、メンバー数四万七、八三九名。②穏健青年同盟 *Moderata Ungdomsförbundet (MUF)* —— 六八年時点で、全国に約五〇〇の協会、メンバー数約三万四、〇〇〇名。

国民党 ①国民党婦人同盟 *Folkpartiets Kvinnoförbund (FKP)* —— メンバー数約一万一、〇〇〇名。②国民党青年同盟 *Folkpartiets Ungdomsförbund (FPU)* —— 七〇年時点で、メンバー数一万八、六三一名。③学習同盟・成人学校 *Studieförbundet Vuxenskolan*。④メウヘーデン左翼紙協会 *Sveriges Vänsterpressförening* —— 七一年

時点で、メンバー数一三六名。

中央党 ①中央党婦人同盟 Centerpartiets Kvinnoförbund (CKF) ——七一年時点で、メンバー数六万五、六三九名。②中央党青年同盟 Centerns Ungdomsförbund (CUF) ——七一年時点で、メンバー数四万四、八一五名。

社民党 ①スウェーデン社会民主党婦人同盟 Sveriges Socialdemokratiska Kvinnoförbund (SSKF) ——七一年時点で、婦人クラブの数一、一二六、七二年時点でメンバー数五万一、一九九名。②スウェーデン社会民主党青年同盟 Sveriges Socialdemokratiska Ungdomsförbund (SSU) ——七一年時点で、青年クラブの数一、九五八、メンバー数七万二、〇六七名。③スウェーデン・キリスト教徒社会民主党同盟 Sveriges Kristna Socialdemokraters Förbund ——七二年時点で、メンバー数約八、八〇〇名。④スウェーデン社会民主党学生同盟 Sveriges Socialdemokraters Studentförbund (SSSF) ——七〇年時点で、学生クラブ数一三、メンバー数約二、〇〇〇名。

F 院内政党組織 Riksdagspartiets organisation

各党はほぼ同じような方法で院内政党を組織している。党の全国組織に所属している国会議員は党の院内グループを構成する。院内グループの最高議決機関は議員総会 gruppmötet であり、議会開会中は週一回（火曜日）開かれる。院内政党の頂点には議長団と評議会 förtroenderåd が位置している。議長団は一人の議長（つまり党首）と一人もしくは二人の副議長で構成される。議長（党首）はその資格において議員総会を指導するが、党則に明記された特別な業務はない。公式には、院内政党活動の執行は党首と数名の選出メンバーで構成される評議会が行なう（社民党の場合は、活動委員会と評議会）。評議会の業務は、(1)議員総会の準備、(2)院内各委員会の委員選出のための候補

者の提案、(3)党動議として提出を望んでいる動議の承認、である (Mars Bäck, 1980, S. 95)。

それぞれの政党は政策機関として、行政省、院内委員会の構成に対応する形で、院内政党内に各種委員会を設置している。例えば穏健統一党は次の委員会を設置している。憲法・法律委員会 konstitutions- och lagkommittén, 財政委員会 finanskommittén, 防衛・外交委員会 försvars- och utrikeskommittén, 社会委員会 socialkommittén, 教育委員会 utbildningskommittén, 交通委員会 trafikommittén, 農業・環境委員会 jordbruks- och miljövårds-kommittén, 産業委員会 näringskommittén, 自治委員会 civilkommittén。

こうした活動を調整する機関として、事務局 kansli が設置されている。事務局は、幹事長もしくは事務局長によって指導され一〇〇〜二〇〇名のスタッフをかかえている。国庫から事務局補助金が出るようになって以来、スタッフの数は増える傾向にある。最近の選挙で四割以上の得票率を獲得した政党には、基礎補助金として年間一五万クロネ、が与えられる。加えて、政権政党の場合は、議員一人当り年間一、〇〇〇クロネ、その他の場合は三、〇〇〇クロネの割合で追加補助金が与えられる。八二〜八三年会計年度で、この事務局補助金は合計六一一万クロネに達する (Riksdagens Årsbok 1982/83, S. 337)。政党への公庫補助制度、新聞への国庫補助制度、青年組織への国庫補助制度と合わせて、スウェーデン政党政治の重要な補助制度の一つになっている。

ここで、全国政党と院内政党の関係に言及しておく必要がある。国民党の党則には、全国組織との関係で院内政党の地位に触れた個条は一切見当たらない。院内政党は、その行動報告を例えば、全国大会に見せる必要はないし、どの政党機関も院内政党の行動報告を調査することはできない。つまり、院内政党は全国大会に対してすら責任を持たないのである (Arne Halvarson, 1982, S. 19, Kay-Vilhelm Wingvist, et al, 1972, S. 43)。穏健統一党の党則も

院内政党に言及していない。しかし、通例として、院内政党はその活動を全国党大会に報告している。報告を提出するが全国党大会に対して責任を持たずという関係である。これは、今一つのブルジョワ政党である中央党の場合にも当てはまる。中央党院内グループが党員に対して持つ唯一の具体的義務は全国党大会に活動報告を提出することであり、責任については党則に一切記述がない (Kay-Vilhelm Wingvist, et al, 1972, S. 160)。左党共産党もこれと同じである。党則によると、院内グループは毎年その活動を正式に報告し、それを三年毎に開かれる全国党大会で処理することになっている。院内グループが全国政党、例えば全国党大会に対して責任を負うという記述はない (Kay-Vilhelm Wingvist, et al, 1972, S. 287)。社民党は、逆に、党則で、院内政党が全国党大会に対して責任を負うことを明確にしている。院内政党は全国政党の執行部年次大会に報告を提出し、執行部が次年度の全国党大会でそれを報告・説明することになっている。

5 党首 Partiförföranden, Partiledaren

党首は、院内政党の議長であり、全国政党のリーダーであり、首相もしくは首相候補でもある。マス・メディアの発達に伴って党の顔(カリスマ性)としての重要性が増大しているが、《リーダー使い捨て》のマス・コミ時代にあって、スウェーデンの党首は独特の地位を占めている。その地位の安定性は圧倒的である。原則として、一度選出されたら、自発的に退任するか、病気にでもならない限り《争われざるリーダー》としての地位を享受できる。党首放逐の陰謀もあまりないし、選挙での敗北が直接、引責問題にまで発展することも、原則としてない。T・エルランデル、B・オリーンの二三年間、G・ヘドランドの二二年間、P・A・ハンソンの二一年間など、西欧議会政治の一

表15：各党の歴代党首(1930年代～)

《 穏健統一党 》	
Gösta Bagge	1935-44
Fritiof Domö	1944-50
Jarl Hjalmarson	1950-61
Gunnar Heckscher	1961-65
Yngve Holmberg	1965-70
Gösta Bohman	1970-81
Ulf Adelson	1981-
《 国民党 》	
Gustaf Andersson i Rasjön	1935-44
Bertil Ohlin	1944-67
Sven Wedén	1967-69
Gunnar Helén	1969-75
Per Ahlmark	1975-78
Ola Ullsten	1978-83
Bengt Westerberg	1983-
《 中央党 》	
Axel Pehrsson i Bramstorp	1934-39
Gunnar Hedlund	1949-71
Thorbjörn Fälldin	1971-
《 社民党 》	
Per Albin Hansson	1925-46
Tage Erlander	1946-69
Olof Palme	1969-
《 左党共産党 》	
Sven Linderot	1936-51
Hilding Hagberg	1951-64
C.-H. Hermansson	1964-75
Lars Werner	1975-

《**中野参事文庫**》

- * Pär-Erik Back, Sten Berglund, (1978), *Det svenska partiväsendet*, Stockholm: Almqvist & Wiksel
- * Mats Back, (1980), *Partier och organisationer i Sverige*, Stockholm: Liber
- * 上・下・三冊 岡沢憲夫訳 (一九七五年) 『連合政権考証』 政治広報センター
- * Arne Halvarson, (1982), *Sveriges statskick*, Stockholm: Esselte Studium
- * Sören Holmberg, (1981), *Svenska väljare*, Stockholm: Liber
- * William E. Paterson, Alastair H. Thomas, eds., (1977), *Social Democratic Parties in Western Europe*, London
- * Riksdagens Årsbok 1982/83, (1983)

般的常識では考え難い党首在任期間である。こうした慣行は、政権担当意欲の旺盛な指導者と合致した時、特定の人物に権力が集中してしまいう危険性がある。八〇年代に入ってから O・パルメの強引なリーダーシップが市民の批判を呼ぶようになったが、「大統領パルメ」(7 dagar, Nr. 47, 1983, S. 6-7)と批判されても、その地位は政党慣行に守られて安泰である。

(一九八三年二月三日在ストックホルム)

4)

* 7 dagar, Nr. 47 den 25 Nov (1983)

* Statens offentliga utredningar (SOU), 1972 : 17, (1972), *Nomineringsförfarande vid riksdagsval*, Stockholm : Justitiedepartementet

* Statens offentliga utredningar (SOU), 1972 : 62, (1972), *Offentligt stöd till de politiska partierna*, Stockholm : Justitiedepartementet

* Kay-Vilhelm Winqvist, Jan-Åse Wickléus, Paula Uddman, Lars Bengtsson, Berndt-Ola Lundström, (1972), *Svenska partiapparater*, Stockholm : Aldus

* 本稿は昭和五六年度特定課題研究助成費（個人）による研究である。